

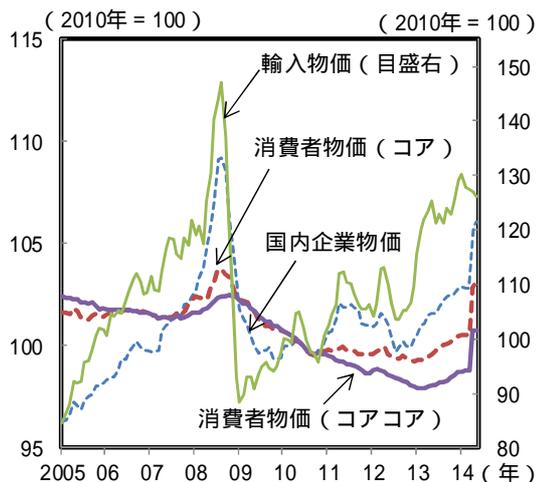
第2章 デフレ脱却への動きと賃金をめぐる論点

第1節 物価上昇の持続性

- 2012年秋以降の円安方向への動きを起点に物価は緩やかに上昇。円安方向への動きに伴って輸入物価が上昇し、輸入物価の上昇が国内企業物価から消費者物価へと徐々に転嫁
- 消費税率引き上げの直接の影響を除くと、コアコアCPIは引き続き緩やかな上昇基調で推移。物価統計の動向をみると、消費税率の引き上げ分の価格転嫁は一定程度進展

第2-1-1図 主な物価関連指標の推移

(2) 主な物価関連指標の推移



第2-1-2表 消費税の転嫁の動向

(2) 消費者物価

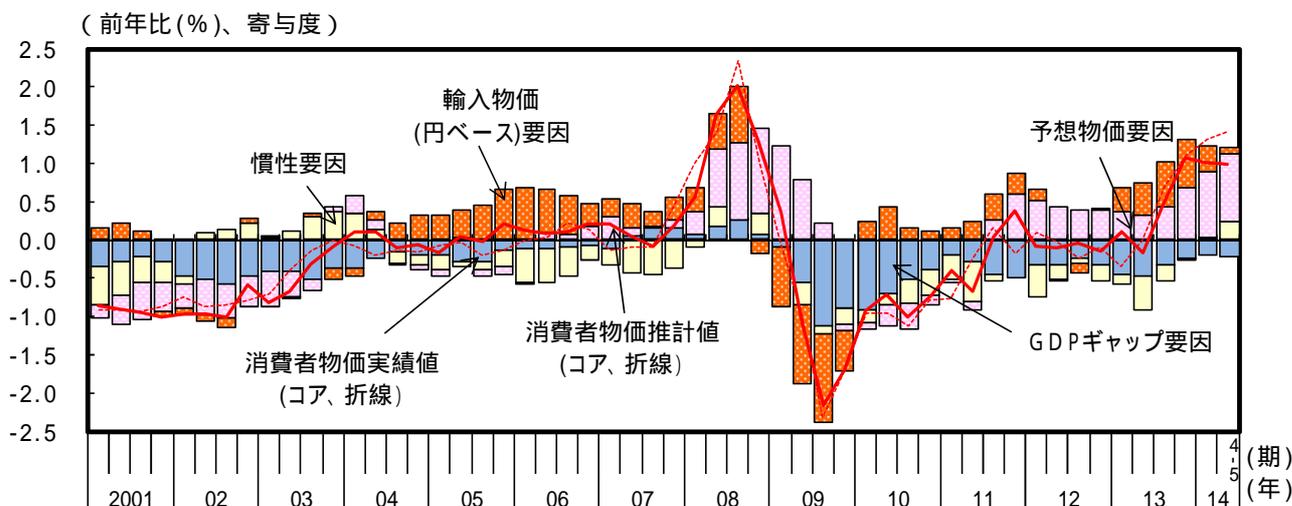
前月比 (季節調整済)	2014年4月			5月		
	税込	消費税分 (試算値)	税抜 (試算値、 -)	税込	消費税分 (試算値)	税抜 (試算値、 -)
コア	2.3	1.7	0.6	0.3	0.2	0.1
公共料金	2.9	0.6	2.2	1.4	1.1	0.4
一般食料工業製品	3.0	2.9	0.1	0.0	0.0	0.0
繊維製品	2.1	1.8	0.2	0.3	0.0	0.2
耐久消費財	3.1	2.8	0.3	0.5	0.0	0.5
その他工業製品	3.3	2.6	0.7	0.3	0.2	0.5
石油製品	3.7	2.3	1.5	0.4	0.6	0.1
個人サービス	2.4	2.3	0.1	0.2	0.1	0.3
外食	2.5	2.9	0.3	0.1	0.0	0.1
コアコア	1.9	1.8	0.1	0.0	0.1	0.1

(備考) 1. (左図) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。
2. (右図) 総務省「消費者物価指数」により作成。消費税分(試算値)は内閣府による試算値。

- 輸入物価による押し上げは一巡し、予想物価上昇率の上昇が消費者物価の上昇に寄与。また、GDPギャップのマイナス寄与は着実に縮小

第2-1-5図 消費者物価の要因分解

(1) 消費者物価の要因分解

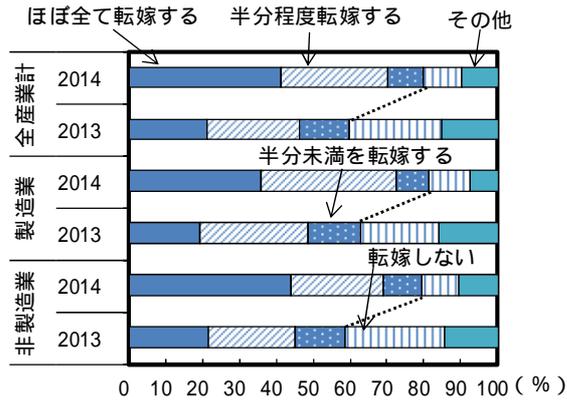


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. GDPギャップは内閣府による試算値。
3. 予想物価上昇率は、2004年1-3月期以前は、合理的期待仮説を仮定したカールソン・パーキン法により算出。2004年4-6月期以降は、各回答レンジの加重平均により算出し、2004年1-3月期以前とのか合いを調整。

- コストが10%上昇した場合、販売価格に転嫁する企業の割合は、製造業でも非製造業でも1年前と比べて増加。コスト上昇時の企業の価格設定行動に変化の兆し
- 付加価値デフレに歯止め。コスト増を価格に転嫁しやすい経済環境や円安方向への動きによる収益改善等を背景に単位利潤がプラスに寄与

第2-1-6図 販売価格引上げの原因と企業の価格設定行動の変化

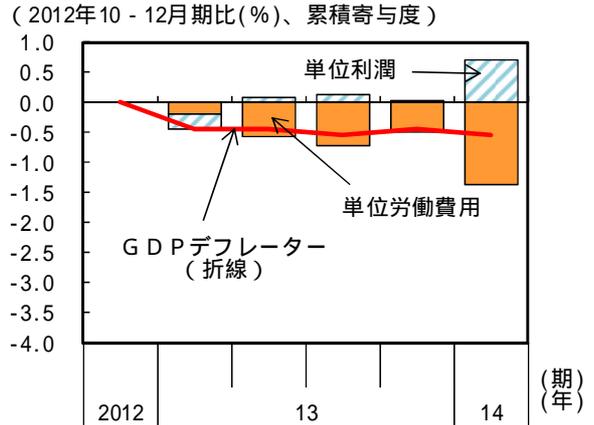
(2) コスト上昇の販売価格への反映



(備考) 1. (左図) 内閣府「企業経営に関する意識調査」により作成。2013年調査と2014年調査については調査した企業が一部で異なっていることから、結果については、幅を持つ必要がある。
2. (右図) 内閣府「国民経済計算」により作成。

第2-1-7図 GDPデフレーター
の寄与度分解

(2) 所得面の分解

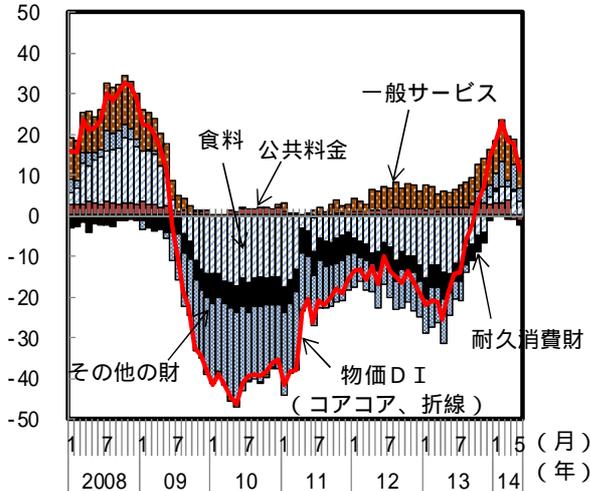


- 価格が上昇する品目の割合は着実に上昇。耐久消費財も含めて全ての種類の財・サービスでプラスに転じていることが今回の特徴
- サービス価格は、価格上昇率が-0.5~0.0%未満の品目の寄与率が最も高いものの、1年前と比べると全体として価格上昇率の分布が上方ヘシフト

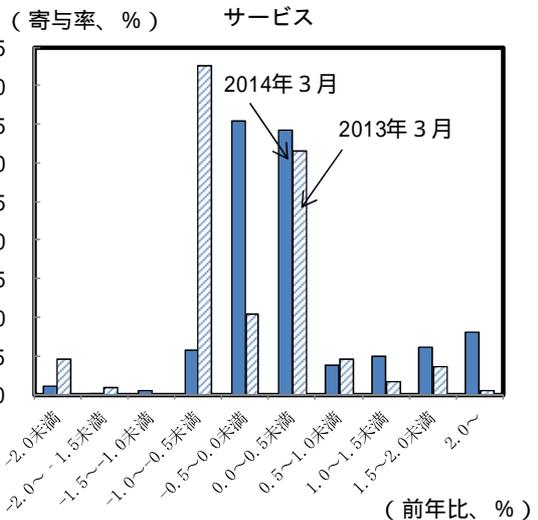
第2-1-8図 消費者物価の品目別の価格動向

(1) 消費者物価(コアコア)の物価D I

(上昇割合 - 下落割合 (%ポイント)、寄与度)



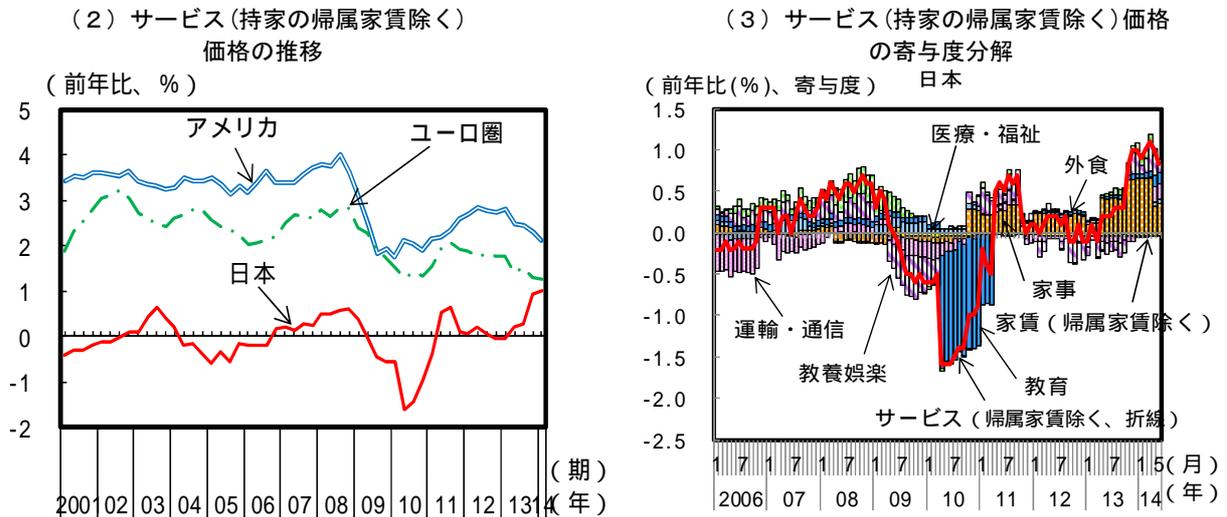
(2) 消費者物価(コアコア)の対象品目の
価格上昇率の分布



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 物価D Iは、消費者物価(コアコア)に対する前年比上昇品目の割合から前年比下落品目の割合を引いたもの。

- 日本のサービス価格の上昇率は 2013 年秋以降、高まっているものの、2%台前半のアメリカや1%台半ばのユーロ圏と比べると依然として低め
- 需要が底堅い中で、人件費等のコスト上昇を背景として、外食、建設（家事の内訳）、宿泊料（教養娯楽の内訳）を中心にサービス価格は上昇

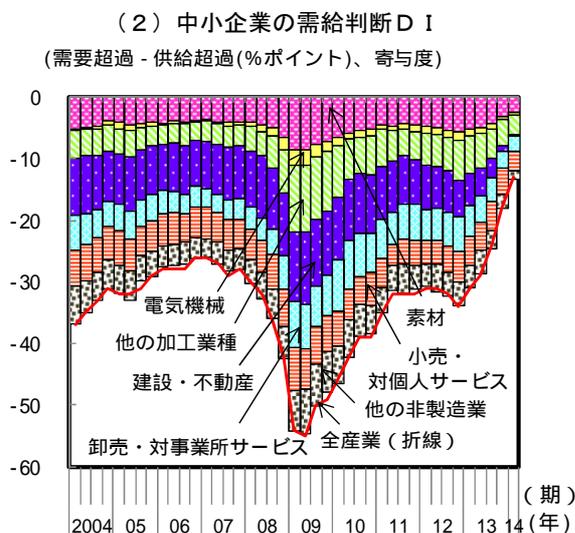
第 2-1-9 図 財・サービス価格の日米欧比較



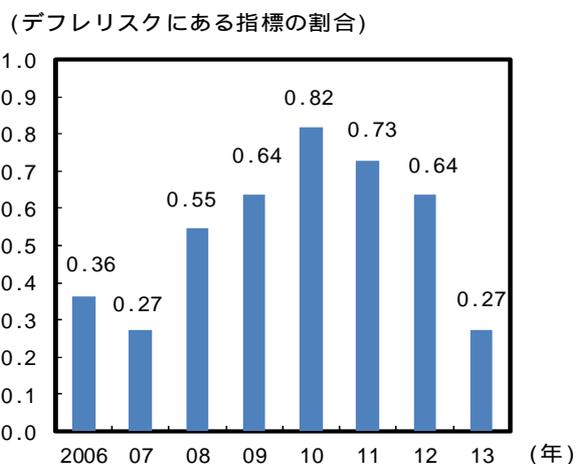
(備考) 1. (左図) 総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics "Consumer Price Index", Euro.stat により作成。
2. (右図) 総務省「消費者物価指数」により作成。

- 企業の需給判断 D I は 2000 年代を通じて需給が最も引き締まった状況。規模別では、特に非製造業を中心に中小企業の改善が顕著
- デフレリスク指数は 2007 年と同じ水準まで低下。ただし、銀行貸出残高の伸びが 10% 未満にとどまるなど金融面の指標の改善は依然として緩やか。デフレ脱却に向けて、金融政策には引き続き強力な取組が求められる

第 2-1-11 図 需給関連指標の動向



第 2-1-13 表 デフレリスク指数の推移



(備考) 1. (左図) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. (右図) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「金融経済統計」、日経NEEDS - Financial QUEST により作成。デフレリスク指数は、IMF (2003) に基づき、物価、GDP、株価、為替、銀行貸出、通貨供給の各指標のうち、一定の基準を満たさない指標の割合を指数化したもの。第 2-1-13 表のうち、デフレリスク指数のみを图示。